

吸収合併に係る事後開示書類

(吸収合併に係る事後備置書面)

2022年4月1日

株式会社アーレスティ

2022年4月1日

愛知県豊橋市三弥町中原1番2号
株式会社アーレスティ
代表取締役 高橋新

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書面)

当社及び株式会社アーレスティプリテック（以下「アーレスティプリテック」という）は2021年12月24日付の吸収合併契約書に基づき、当社を吸収合併存続会社、アーレスティプリテックを吸収合併消滅会社、効力発生日を2022年4月1日とする吸収合併（以下「本合併」という）を行いました。本合併に係る事後開示書類は下記の通りです。

記

1. 本件吸収合併が効力を生じた日

2022年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における法的手続きの経過

(1) 吸収合併差止請求

アーレスティプリテックは当社の完全子会社であったため、株主からの差止について該当する事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

アーレスティプリテックは当社の完全子会社であったため、会社法第785条第1項の規定に基づく株主からの株式買取請求について、該当する事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

アーレスティプリテックは新株予約権を発行していませんので、該当する事項はありません。

(4) 債権者の異議

アーレスティプリテックは、2022年1月6日付の官報において公告するとともに個別通知により債権者に対し本合併に対する異議の申述の催告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法的手続きの経過

(1) 吸収合併差止請求

本合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、該当する事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、同法第 797 条第 1 項但書の規定により、該当する事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、2022 年 1 月 6 日付の官報及び電子公告において、債権者に対し、本合併による異議申述の公告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申出はありませんでした。

4. 吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日をもって、アーレスティプリテックからその資産・負債及びその他の権利義務一切を承継しました。

5. 吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりです。

6. 変更登記日

本合併による当社の変更登記申請及びアーレスティプリテックの解散登記申請は、2022 年 4 月 13 日に行う予定です。

7. 前各号に掲げるもののほか、本件吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

別紙

吸収合併に係る事前開示書類

(吸収合併に係る事前備置書面)

2021年12月24日

株式会社アーレスティ
株式会社アーレスティプリテック

2021年12月24日

吸収合併に係る事前開示書面

愛知県豊橋市三弥町中原1番2号
株式会社アーレスティ
代表取締役 高橋新

静岡県浜松市中区高丘東三丁目8番38号
株式会社アーレスティプリテック
代表取締役 蒲生新市

株式会社アーレスティによる株式会社アーレスティプリテックの吸収合併に係る事前開示
(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社アーレスティ（以下「吸収合併存続会社」という）及び株式会社アーレスティプリテック（以下「吸収合併消滅会社」という）は2021年12月24日開催の各社取締役会にて、2022年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」という）を実施することを承認し、合併契約書を締結いたしました。よってここに本合併に係る事前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約

2021年12月24日付合併契約書の内容は、別紙1をご参照ください。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は完全親子関係にあることから、本合併に際し株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はございません。

4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はございません。

5. 計算書類に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

別紙2をご参照ください。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

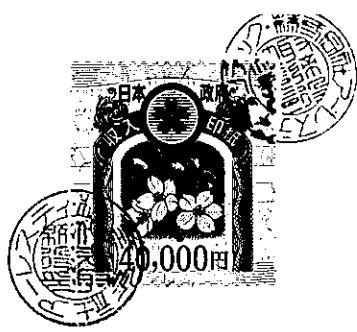
最終事業年度末日現在の吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は下記のとおりです。

単位：百万円

	資産の額	負債の額	純資産の額
吸収合併存続会社 (2021年3月31日現在)	132,223	76,591	55,631
吸収合併消滅会社 (2021年3月31日現在)	6,457	1,334	5,123

いずれの会社においても、資産内容上短期支払能力に問題はなく、合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されていません。よって、本合併により吸収合併存続会社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

以上



合併契約書

株式会社アーレスティ（本店所在地：愛知県豊橋市三弥町中原1番2号、以下「甲」という。）及び株式会社アーレスティプリテック（本店所在地：静岡県浜松市中区高丘東三丁目8番38号、以下「乙」という。）とは、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は吸収合併（以下「本合併」という。）し、甲は存続し、乙は解散する。

（効力発生日）

第2条 本合併の効力発生日は、令和4年4月1日とする。ただし、手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙間で協議のうえ、これを変更することができる。

（無対価合併）

第3条 甲は、本合併に際し、乙の株主に対して一切の対価を交付しない。

（資本金及び準備金の額）

第4条 甲は、本合併による資本金及び準備金の額の増加は行わない。

（合併承認決議）

第6条 甲は会社法第796条第2項に基づき、また、乙は会社法第784条第1項に基づき、株主総会の承認を経ずに本合併を決定するものとする。ただし、合併手続の進行上の必要性その他の事由により、甲乙間で協議のうえ、これを変更することができる。

（権利義務全部の承継）

第7条 甲は効力発生日において、乙の一切の資産、負債及び権利義務を承継する。

（善管注意義務）

第8条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その重要な財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙間で協議のうえ、これを実行する。

（合併の条件の変更、解除）

第9条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産、負債、経営の状況などに重大な変動が生じた場合は、甲乙間で協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

（協議事項）

第10条 本契約に定めるもののほか、本合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙間で協議のうえ、これを定める。

上記契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲が保有し、乙は原本の写しを保有する。

令和3年12月24日

甲 愛知県豊橋市三弥町中原1番2号

株式会社アーレスティ

代表取締役 高橋新



乙 静岡県浜松市中区高丘東三丁目8番38号

株式会社アーレスティプリテック

代表取締役 蒲生新市



決算報告書

第 60 期

令和 2 年 4 月 1 日から

令和 3 年 3 月 31 日まで

浜松市中区高丘東三丁目 8 番 38 号
株式会社アーレスティプリテック

損益計算書

令和 2 年 4 月 1 日から
令和 3 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

I 営業	収益		
1.	売上高	4,666,691,485	4,666,691,485
II 営業	費用		
(1) 売上	原価		
1.	期首製品棚卸高	156,841,082	
2.	当期製品製造原価	4,746,728,077	
	合計	4,903,569,159	
3.	期末製品棚卸高	175,479,440	
4.	返品加工賃	20,880,528	
5.	製品保証引当金繰入額	1,230,644	4,750,200,891
	売上総損失		83,509,406
(2) 販売費及び一般管理費			153,048,777
	営業損失		236,558,183
III 営業外	収益		
1.	受取利息	302,610	
2.	受取配当金	7,000	
3.	スクラップ売却益	1,159,728	
4.	雑収入	3,177,797	4,647,135
	経常損失		231,911,048
IV 特別	利益		
1.	有形固定資産売却益	156,333	
2.	補助金収入	75,260,000	75,416,333
V 特別	損失		
1.	有形固定資産除却損	7,136,995	
2.	固定資産除却時費用	1,455,000	
3.	その他特別損失	80,299	8,672,294
	税引前当期純損失		165,167,009
	法人税、住民税及び事業税	△ 5,382,762	
	法人税等調整額	36,794,171	31,411,409
	当期純損失		196,578,418

(単位 円)

販売費及び一般管理費の内訳

1.	運送費	63,783,787
2.	荷造材料費	2,834,215
3.	役員報酬	12,161,984
4.	給料手当	41,658,425
5.	賞与	4,343,526
6.	賞与引当金繰入額	4,233,223
7.	退職給付費用	△ 162,230
8.	法定福利費	9,431,369
9.	福利厚生費	2,286,267
10.	教育訓練費	115,146
11.	保守料	711,576
12.	保険料	43,920
13.	租税公課	705,086
14.	事務用品費	1,113,069
15.	広告宣伝費	21,816
16.	通信費	830,177
17.	旅費交通費	86,431
18.	会費	208,100
19.	印刷費	163,800
20.	寄付金	3,000
21.	専門家報酬	4,568,359
22.	ライセンス費用	1,105,080
23.	支払手数料	1,837,758
24.	雑費	964,893
	合計	<u>153,048,777</u>

株主資本等変動計算書

令和 2 年 4 月 1 日から

令和 3 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			
		その 他 資 本 剰 余 金	資本剰余 金 合 計		その他の利益剰余金		利益剰余 金 合 計	
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
令和2年4月1日 期首残高	100,000,000	15,000,000	15,000,000	25,000,000	5,000,000,000	179,822,627	5,204,822,627	5,319,822,627
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						0	0	0
別途積立金の積立						0	0	0
剰余金の配当						0	0	0
当期純利益						△ 196,578,418	△ 196,578,418	△ 196,578,418
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							0	0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	△ 196,578,418	△ 196,578,418	△ 196,578,418
令和3年3月31日 期末残高	100,000,000	15,000,000	15,000,000	25,000,000	5,000,000,000	△ 16,755,791	5,008,244,209	5,123,244,209

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
令和2年4月1日 期首残高	0	0	5,319,822,627
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0	0
別途積立金の積立	0	0	0
剰余金の配当	0	0	0
当期純利益	0	0	△ 196,578,418
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計	0	0	△ 196,578,418
令和3年3月31日 期末残高	0	0	5,123,244,209

個別注記表

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕 掛 品 同 上

原 材 料 同 上

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定額法によっております。

建物	2年 ～ 31年
建物附属設備	2年 ～ 15年
構築物	2年 ～ 41年
機械装置	2年 ～ 10年
車両運搬具	2年 ～ 6年
工具治具	2年 ～ 3年
什器備品	2年 ～ 9年

無 形 固 定 資 産 法人税法の規定に基づく定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

製 品 保 証 引 当 金 当社が製造した製品の不具合に伴う費用を過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。

5. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税額については発生年度の費用として処理しております。

7. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税については税効果会計を適用しております。繰延税金資産および繰延税金負債の計算に当たって使用する法定実効税率は、35.2896%にて計算しております。

8. 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表】

1. 関係会社に対する債権債務	
親会社に対する金銭債権	1, 043, 023, 752円
親会社に対する金銭債務	209, 810, 343円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	9, 824, 822, 409円

【損益計算書】

1. 関係会社との取引高の総額		
営業取引	営業収益	4, 555, 739, 958円
	営業費用	1, 427, 628, 086円
営業取引以外	営業外収益	302, 605円

【株主資本等変動計算書】

1. 当該事業年度の末日における発行済株式数	200, 000株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
該当事項はありません	
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
該当事項はありません	

[税効果会計]

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別の内訳

(固定資産)

賞与引当金繰入額否認	50,569,997円
繰越欠損金	101,744,454
未払確定拠出年金	598,068
未払確定拠出年金(移行適及分)	63,921,033
退職給付費用(前払年金評価損益分)	△ 16,057,969
減価償却超過額	28,217,157
一括償却資産損金算入限度額超過	3,528,955
未払費用(次期夏季賞与分社会保険料)	7,699,132
製品保証引当金	779,857
棚卸資産評価損否認	837,564
未払事業税	△ 664,291
事業所税	99,834
減損損失否認(電話加入権)	643,969
資産除去債務	<u>2,846,883</u>
繰延税金資産小計	244,764,643
将来減算一時差異に係る評価性引当額	<u>△ 110,084,580</u>
繰延税金資産合計	134,680,063・(イ)

(固定負債)

譲渡損益調整勘定(有価証券)	<u>60,743,624円</u>
繰延税金負債合計	<u>60,743,624・(ロ)</u>

繰延税金資産の純額(イ)-(ロ) 73,936,439円

[1株当たり情報]

1. 1株当りの当期純損失	982.89円
2. 1株当りの純資産額	25,616.22円

会社計算規則第117条に基づく附属明細書

第60期

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

- 1 有形固定資産及び無形固定資産の明細
- 2 引当金の明細
- 3 販売費及び一般管理費の明細
- 4 関連当事者との取引に関する注記のうち省略した事項

株式会社 アーレスティプリテック

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	302,161,899	990,000	2,529,360	22,420,309	278,202,230	802,480,471	1,080,682,701
	構築物	11,257,259	0	0	1,734,644	9,522,615	92,764,006	102,286,621
	機械装置	2,316,157,469	1,477,982,983	5,404,441	499,056,368	3,289,679,643	7,876,761,973	11,166,441,616
	車両運搬具	110,434	0	3	66,250	44,181	11,797,967	11,842,148
	治具	124,885,039	53,798,344	49,036,453	68,054,663	61,592,267	823,102,497	884,694,764
	工具器具備品	35,868,090	10,456,400	1	11,095,679	35,228,810	217,915,495	253,144,305
	小計	2,790,440,190	1,543,227,727	56,970,258	602,427,913	3,674,269,746	9,824,822,409	13,499,092,155
	土地	413,988,905	0	0	0	413,988,905	0	413,988,905
	建設仮勘定	1,472,089,626	490,173,948	1,472,089,626	0	490,173,948	0	490,173,948
	計	4,676,518,721	2,033,401,675	1,529,059,884	602,427,913	4,578,432,599	9,824,822,409	14,403,255,008
無形固定資産	借地権	12,547,924	0	0	0	12,547,924		
	ソフトウェア	3,778,067	0	0	3,051,400	726,667		
	電話加入権	219,735	0	80,299	0	139,436		
	計	16,545,726	0	80,299	3,051,400	13,414,027		
投資その他資産	投資有価証券	200,000	0	0		200,000		
	出資金	150,000	0	0		150,000		
	差入保証金	11,620,200	0	0		11,620,200		
	リサイクル預託金	85,110	0	28,030		57,080		
	前払年金費用	203,077,223	248,580,626	203,077,223		248,580,626		
	繰延税金資産	110,730,610	0	36,794,171		73,936,439		
	計	325,863,143	248,580,626	239,899,424		334,544,345		

当期の重要な増加は次の通りです。

豊橋工場	内容 (新規立上機種等)	数量	当期増加金額	備考
機械装置	GEN4インバータ・コンバータ	19台	434,801,721円	Step1, Step2
	AXOサイドカバー	9台	332,898,160円	
	TR2K3オイルパン	18台	332,197,840円	
	FCコンバーター	10台	226,481,600円	
建設仮勘定(機械)	4B12ブロック	13台	168,710,420円	
	GEN5インバータケース	8台	103,995,700円	
	098Eオイルパン	6台	60,268,540円	
建設仮勘定(治具)	GEN5インバータケース	6台	15,467,400円	
	4B12ブロック	10台	15,191,347円	
	098Eオイルパン	12台	5,139,695円	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	124,800,000	18,500,000			143,300,000
製 品 保 証 引 当 金	979,233	1,230,644			2,209,877

注. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載のとおりです。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

勘定科目	金額
1. 運送費	63,783,787
2. 荷造材料費	2,834,215
3. 役員報酬	12,161,984
4. 事務員給与	41,658,425
5. 事務員賞与	4,343,526
6. 賞与引当金繰入額	4,233,223
7. 退職給付費用	-162,230
8. 法定福利費	9,431,369
9. 福利厚生費	2,286,267
10. 広告宣伝費	21,816
11. 旅費交通費	86,431
12. 事務用品費	1,113,069
13. 租税公課	705,086
14. 通信費	830,177
15. 支払手数料	1,837,758
16. 保守料	711,576
17. 教育訓練費	115,146
18. 専門家報酬	4,568,359
19. 寄付金	3,000
20. 保険料	43,920
21. 印刷費	163,800
22. ライセンス費用	1,105,080
23. 雑費	1,172,993
計	153,048,777

注. 会社が無償でおこなった財産上の利益供与はありません。

4. 関連当事者との取引に関する注記のうち省略した事項

会社計算規則第120条第1項ただし書きにより次の事項の注記は省略しました。

1. 関連当事者との取引の内容
2. 取引の種類別の取引金額
3. 取引条件及び取引条件の決定方法
4. 取引条件の変更があったときの注記事項

監査報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧致しました。また、内部監査部による監査に立ち会い、業務及び財産の状況を調査するとともに、財務報告に関する内部統制に関し、内部監査部による評価に立ち会い、その結果を閲覧致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討致しました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年5月18日

株式会社 アーレスティプリテック

監査役

栗田 曉 